

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県佐渡市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

新潟県佐渡市SDGs未来都市計画
人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

自治体SDGsモデル事業

ローカルSDGs佐渡島 推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

新潟県佐渡市SDGs未来都市計画 人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

(2) 2030年のあるべき姿

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額	2018年 172,380 百万円	2022年 - 百万円	2030年 180,000 百万円	0%
2	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円	2030年 55,000 円	36%
3	市内の宿泊者数	2020年 189,210 人泊	2022年 277,793 人泊	2030年 550,000 人泊	25%
4	社会動態における人口移動数	2020年 -180 人	2021年 -237 人	2030年 0 人	-32%
5	出生数	2020年 245 人	2022年 206 人	2030年 287 人	-93%
6	健康寿命	2020年 80.3 歳	2022年 80.1 歳	2030年 81.0 歳	-29%
7	世界遺産構成資産の整備件数	2020年 1 件	2022年 1 件	2030年 8 件	0%
8	出前授業、市民講座等の参加者数	2020年 4,190 人	2022年 6,077 人	2030年 5,300 人	170%
9	市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年 26.2 %	2022年 25.6 %	2030年 40.0 %	-4%
10	今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78.4 %	2022年 - %	2030年 90.0 %	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	トキの野生下定着数	2020年 484 羽	2022年 545 羽	2030年 トキが過密にならず遺伝的多様性と個体羽数増加傾向を維持	0%
12	水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年 39 人	2022年 42 人	2030年 60 人	14%
13	市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5,968 kW	2021年 6,083 kW	2030年 25,653 kW	1%
14	リサイクル率	2020年 17.9 %	2022年 17.9 %	2030年 22.6 %	0%
15	市内の温室効果ガス（CO2）排出量	2018年 472 千t-CO2	2022年 428 千t-CO2	2030年 320 千t-CO2	29%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.4「社会動態における人口移動数」は全体では流出が増加しているが、移住定住支援や起業、創業支援などの強化により、U I ターン者数は2020年度504人、2021年度503人、2022年度600人と増加傾向にある。

・指標No.5「出生数」の減少は、出産適齢期の女性人口の減少や、全国的な未婚化・晩婚化をはじめ、新型コロナウイルス感染症等の影響による婚姻数の低下など様々な原因が考えられる。

・指標No.6「健康寿命」の伸び悩みは、新型コロナウイルス感染症により、健診や医療の受診控えや、生活習慣への影響等が考えられる。

・指標No.9「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」は学校教育課関連の機関での登用率の減少が目立つ（佐渡こぼ・こころの教室判定会議、理科教育センター運営会議等）。

・指標No.13「市内の再生可能エネルギーの導入量」は徐々に増加傾向にあり令和4年度からは太陽光パネル導入に対する補助も始まるので導入の加速が期待される。

・指標No.14「リサイクル率」はペットボトル、廃プラスチックが若干増加しているがリサイクル率は横ばい。リサイクルと合わせ、生ごみの減量化を進めトータルでの1人1日当たりごみ排出量の削減につなげる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	2020年 39人	2022年 42人			2025年 55人	19%
2	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5,968 kW	2022年 6,083 kW			2025年 15,392 kW	1%
3	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	2021年 建設工事着手	2022年 工事進捗50%			2025年 ReZEDの取得認証	50%
4	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	出生数	2020年 245人	2022年 206人			2025年 270人	-156%
5	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	肥満(BMI25以上)に該当する人の割合	2020年 30.0%	2022年 29.8%			2025年 26.2%	5%
6	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合	2019年 81.0%	2022年 76.2%			2025年 84.0%	-160%
7	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	未治療者(糖尿病・高血圧症)の割合	2019年 19.6%	2022年 22.7%			2025年 19.0%	-517%
8	文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～	世界遺産構成資産の整備件数	2020年 1件	2022年 1件			2025年 6件	0%
9	文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～	出前授業、市民講座等の参加者数	2020年 4,190人	2022年 6,077人			2025年 6,077人	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0社	2022年 16社			2025年 16社	100%
11	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29人	2022年 99人			2025年 99人	100%
12	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408円	2022年 46,322円			2025年 52,900円	43%
13	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	航路利用者数	2020年 70万人	2022年 98万人			2025年 130万人	47%
14	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	UIターン者数	2020年 504人	2022年 600人			2025年 600人	100%
15	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年 26.2%	2022年 25.6%			2025年 40.0%	-4%
16	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	人権問題に関心があると回答した人の割合	2019年 76.2%	2022年 -%			2025年 78.0%	0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギー管理システムの構築については、地域エネルギー会社の設立構想、事業領域、設立スケジュール等を議論。今後詳細な事業計画づくりと組織体制づくりを進める。
- SDGsパートナー制度については、84社登録済。2030年までに200社登録を目標とする。引き続き、市HPでパートナーの紹介、市の取組や勉強会情報などを発信し、パートナーシップの強化を図る。
- 官民連携共創PFの佐渡島自然共生ラボについては、竹資源の利活用勉強会、企業の交流や連携の促進に向けた企業パートナーシップ懇談会、SDGs普及イベント（予定）の実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け、人材育成、ネットワーク形成の基盤として機能させていく。
- （仮称）入島税導入の検討は、有識者と観光戦略を協議する観光戦略会議で継続して議論していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標No.1「水稲の無農薬栽培の取組人数」は3人の増加だが、みどりの食料システム戦略の推進により既存農家の意欲が向上し栽培面積は45haから55haに増加。
- ・指標No.4「出生数」の減少は、出産適齢期の女性人口の減少や、全国的な未婚化・晩婚化をはじめ、新型コロナウイルス感染症等の影響による婚姻数の低下など様々な原因が考えられる。
- ・指標No.6「身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合」は運動習慣がある者は増加しているが、1日1時間以上実施している者は減少。
- ・指標No.7「未治療者（糖尿病・高血圧症）の割合」はコロナ禍の影響もあり、受診率が減少傾向。
- ・指標No.10「シェアオフィス等入居企業数」は民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加。
- ・指標No.11「新規起業、企業誘致し雇用した人数」は島外からの進出事業者が増えているため、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加。
- ・指標No.12「1人当たりの観光消費額」は2泊3日以上宿泊者の割合が増加し宿泊施設での消費が増加。
- ・指標No.13「航路利用者数」はコロナ禍前と比較すると約7割までの回復。
- ・指標No.14「U I ターン者数」はUターンの40歳以上の人数・比率が増えたことおよびIターンの40歳未満の若者が増加したことがU I ターン増加の要因。
- ・指標No.15「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」は学校教育課関連の機関での登用率の減少が目立つ（佐渡こぼ・こころの教室判定会議、理科教育センター運営会議等）。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・離島という地理的なハンディキャップがある中で、移住定住支援や起業、創業支援などの強化により、U I ターン者数は増加しており、非常に良い成果が出ていると評価できる。今後も積極的に取り組み、地域産業振興にもつなげる必要があると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

ローカルSDGs佐渡島 推進事業

(2) モデル事業又は取組の概要

脱炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の実現に向け、世界に誇れる佐渡島の金山、特別天然記念物トキとの共生、先人から受け継がれてきた歴史・文化を活かし、島内外の多様な人々が参画するプラットフォームで地域課題の解決に資する様々なプロジェクトを共創・展開し、環境、経済、社会の三側面の向上を目指すとともに、行政、地域住民、地元企業等の双方向のコミュニケーションを通して、リアルな現状やニーズを汲み取り、それを反映した政策立案につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
①-1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備	R3はシェアオフィス整備が新型コロナウイルス感染症の影響で竣工が遅れていたが、R4から民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加した。 (REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス、NEXT佐渡、起業・交流促進アドバイザー)	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0 社	2022年 16 社			2025年 16 社	100%
①-2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大	上記の取組の相乗効果として、島外からの進出事業者が増えており、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加している。	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29 人	2022年 99 人			2025年 99 人	100%
①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	R3は国や県による各種支援が展開された事により、観光客の支出額が減少したものと推察されるが、R4は2泊3日以上の宿泊者の割合が増えており、宿泊施設での消費が増加した。また、全国旅行支援の補助率引き下げも支出額の増加に影響しているものと思われる。	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円			2025年 52,900 円	43%
①-3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍前に比べ、R2は半減したが、R4は行動制限の解除やワクチン接種の普及等により、回復傾向(コロナ禍前と比較すると約7割まで回復)。R6以降、新潟-佐渡間の航空運航が予定されており、動向を注視する。	航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人			2025年 130 万人	47%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
②-1 安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくり ②-2 未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承	安定的な行政運営に向け国・県からの財源確保と歳出削減、公共施設の適正配置、国・県の財源を活用した地域経済の活性化、スリムで効率的な行政運営等に取組み、「安心して暮ら続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の2つの将来像の実現を目指している。	今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	2022年 - %			2025年 84 %	0%
③-1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立	水田除草機の導入や栽培技術の向上に向けた支援による農業経営の安定化。保育園・小中学校での食農授業、給食に無農薬無化学肥料栽培米を提供。生産から消費、環境教育まで一体となった環境ブランドを創り、農産物の高付加価値化につなげる取組を行っている。	水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	2020年 39 人	2022年 42 人			2025年 55 人	19%
③-2 化石燃料依存からの脱却 ③-3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメント	島の脱炭素化と防災レジリエンスの強化に向け、新庁舎をはじめ、各地区で災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設18施設を対象にPPAを活用し、太陽光発電設備を導入。家庭や事業所等への再エネ導入も補助金制度で後押ししている。	市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	2021年 建設工事に着手	2022年 工事進捗50%			2025年 ZEB Ready認証以上の取得	50%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取組は順調であり、①-1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備、①-2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大については、2024年の目標値を前倒しで達成。観光系の2つ取組については、標準進捗を上回る進捗である。

社会面の取組は、市民アンケートを実施していないため定量的な評価はできないが、施政方針に沿って、関係各課が連携し事業を進めているところである(防災DX、保育園のICT化、行政手続きのオンライン化、子どもたちの会社運営体験等)。

環境面の取組は、③-1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立については、水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数は3名の増に留まったが、農水省みどりの食料システム戦略(CO2排出量削減、化石燃料由来の肥料の使用量削減等の環境負荷低減策)の推進により、既存農家の意欲が向上し栽培面積は45haから55haに増加している。③-2 化石燃料依存からの脱却、③-3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメントの取組は予定通り進捗している。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

さど 官民連携 共創プラットフォーム事業 ～市民とともに学び構想し実践する 佐渡島自然共生ラボ～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。当市は市民への共働促進、政策とのアライアンスおよびマネジメントを担い、三側面の統合的な向上を推進し、全体最適化を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○経済面の相乗効果等 再エネ・省エネ関連の新たな産業育成と雇用創出により島内の再エネ導入とCO₂削減の両面が加速</p> <p>○環境面の相乗効果等 脱炭素社会、自然共生社会を目指す取組により環境の島ブランドイメージが向上し交流人口が増加</p>	<p>○経済面の相乗効果等 進出企業や起業・創業の促進により多様な就職先が創出されU Iターンが増加、地域の賑わいを創出</p> <p>○社会面の相乗効果等 子育て環境の充実、防災対応強化など、快適で安全な社会が島の魅力となり、交流人口、観光客が増加</p>	<p>○社会面の相乗効果等 キャリア教育を通じ郷土愛を育むことにより島の環境を大切にする市民意識を醸成</p> <p>○環境面の相乗効果等 再エネと防災の両立による安全快適なまちづくりにより、今後も住み続けたいと思う人が増加</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5968 kW	2022年 6,083 kW			2025年 15,392 kW	1%
2	【環境→経済】 航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人			2025年 130 万人	47%
3	【経済→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	2022年 - %			2025年 84 %	0%
4	【社会→経済】 さどまる倶楽部会員数	2020年 36,810 人	2022年 44,265 人			2025年 100,500 人	12%
5	【社会→環境】 1人1日当たりごみ排出量	2020年 1,041 g	2022年 1,076 g			2025年 1,007 g	-103%
6	【環境→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	2022年 - %			2025年 84 %	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市とともにSDGsに取組むパートナーづくりに向けた佐渡SDGsパートナー制度（R4年8月時点 84社） ・行政や地域の基本的な考え方、姿勢や枠組みを明文化した佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例（R4年3月制定） ・多様なステークホルダーとの連携のシンボルとするSDGs未来都市佐渡オリジナルロゴマーク（R4年2月制定） ・市民のSDGsに資するアクションの促進を目的とし、幅広い世代が楽しみながら行動変容につなげるSDGsアクションポイント（R6年度開始に向け準備） ・佐渡島自然共生ラボの拠点整備（R5年6月に企業の交流や連携の促進に向けた企業パートナーシップ懇談会を開催。交流・連携促進のための拠点の機能、運営コスト等を検討し必要性を判断）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況では、指標No.5「1人1日当たりごみ排出量」の指標が悪化している。燃やすごみの量はこの3年で1,300t以上減っているが、空家になった実家の片付け等で粗大ごみの量が300t以上増加。人口減も相まって1人1日当たりごみ排出量が増加している状況。近隣自治体と広域連携が難しい離島にとって、ごみ処理は大きな課題であり、3R、マイボトル、マイバック、生ごみの水切り、食品ロスの削減、食品残渣の堆肥化など、ごみを生まない取組を推進していく ・ステークホルダーとの連携は、島内外の企業から様々な事業提案が集まっており、島内外の企業同士の共創を促進しよりよい事業提案の創出に向け、企業同士の情報共有や連携の体制づくりに取り組んでいる（R5年6月65名参加）。今後、定期的に開催し継続的な取組にしてい ・他都市への普及展開は、IGESに指導をいただきながら自発的自治体ボランティアレビュー（VLR）に9月から取組予定。レビュー結果を内閣府地方創生SDGs官民連携共創プラットフォーム、日本離島センター、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信していく

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

・P7・9：島の内外を問わず、幅広いステークホルダーが連携するプラットフォームを軸に様々なプロジェクトを推進することにより、環境、経済、社会の三側面の向上を目指す政策展開に繋げ、実績に結び付けている点を評価する。

・P.9：「自発的自治体ボランタリーレビュー」(VLR)を開始し、その結果を様々なネットワークなどを通じて、他の自治体に経験の共有を図っていこうとする姿勢を評価し、今後のリーダーシップに期待する。